



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日

配当支払開始予定日

平成23年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	72,503	△1.1	2,537	△48.0	2,905	△42.2	1,255	△50.1
22年9月期	73,323	△0.2	4,875	△10.5	5,030	△9.7	2,516	△15.5

(注) 包括利益 23年9月期 1,548百万円 (△34.8%) 22年9月期 2,376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	76.45	—	4.2	5.5	3.5
22年9月期	153.22	—	8.8	10.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 250百万円 22年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	53,185	35,366	56.3	1,822.74
22年9月期	51,531	33,868	56.8	1,783.02

(参考) 自己資本 23年9月期 29,936百万円 22年9月期 29,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	4,247	△1,889	△1,124	13,496
22年9月期	4,931	△4,079	△895	12,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	12.50	—	27.50	40.00	656	26.1	2.3
23年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	492	39.2	1.7
24年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.0	

(注) 22年9月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当10円

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	4.1	1,840	△7.6	1,880	△15.5	840	△16.2	51.14
通期	75,500	4.1	3,570	40.7	3,690	27.0	1,760	40.2	107.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.27「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	16,424,080 株	22年9月期	16,424,080 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	87 株	22年9月期	51 株
② 期末自己株式数	23年9月期	16,424,008 株	22年9月期	16,424,062 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.42「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	28,012	△2.8	954	△63.2	1,247	△57.6	820	△53.2
22年9月期	28,809	3.7	2,593	△19.8	2,944	△19.3	1,753	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	49.97	—
22年9月期	106.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	37,236		29,620		79.5	1,803.46		
22年9月期	36,847		29,514		80.1	1,797.05		

(参考)自己資本 23年9月期 29,620百万円 22年9月期 29,514百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,850	△3.5	904	△4.3	570	△7.9	円 銭
通期	28,000	△0.0	1,828	46.5	1,150	40.2	34.72
							70.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P.3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(税効果会計関係)	39
(退職給付関係)	40
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
6. その他	49
(1) 役員の変動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、年度前半には緩やかながら回復の動きを見せておりましたが、多くの企業は景気先行きへの警戒感を緩めておらず、先行投資には慎重な姿勢が続いておりました。このような状況のもとで、平成23年3月に東日本大震災が発生し、生産設備や流通網の損壊のみならず、長期的な電力不足から生産活動が大きく低下し、多くの企業が直接間接の被害を受けることとなりました。官公庁においても震災復興に向けた緊急対策が優先され、政局の混乱で予算執行が停滞する局面もあり、当社グループにとっては厳しい市場環境となりました。

このような中、当社は総合シンクタンクとして、わが国の社会・産業の中長期的な発展の姿を描きながら、単なる災害復旧にとどまらず、農林水産業高度化、地産地消産業振興、地域雇用創出等の震災復興にかかる具体的な政策提言活動を積極的に行ってまいりました。また、インフラ防災力強化策や事業継続計画の見直し、データセンター立地評価など様々なサービスを通じて、お客様とともに復興の実現につなげる活動を続けてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、厳しい市場環境のもと、発注繰延べや取消し等の影響も受け、売上高は72,503百万円（前年度比1.1%減）となりました。収益面では、減収による稼働低下や外部委託コストが嵩む案件の増加、不採算案件の発生に加え、本社移転及び成長のための先行投資負担などもあり、営業利益は2,537百万円（同48.0%減）、経常利益は2,905百万円（同42.2%減）、当期純利益は1,255百万円（同50.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当連結会計年度は、民間市場では、製造業や通信業界向けの市場予測・技術予測・技術人材育成や経営統合支援、金融機関向けのコスト削減や情報セキュリティ対策などのコンサルティング案件、また、事業継続や事業環境予測に関連する案件開拓を進めました。官公庁市場では、医療・介護分野、環境・エネルギー分野、中小企業支援分野など重点政策分野の継続的案件的受注に注力するとともに、東日本大震災の復興支援に伴う予算見直し動向を注視して積極的に震災対策案件を受注いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響が大きく、売上高（外部売上高）は19,788百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は535百万円（同68.1%減）となりました。

（ITソリューション事業）

当連結会計年度は、官公庁向けのシステム最適化支援案件や金融機関向けのリスク関連システム構築、基幹系システムの要件定義案件等の売上は堅調であったものの、期間を通じてシステム投資抑制が強かったことに加え、一部に不採算案件と品質管理コストが発生いたしました。その結果、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社アイ・ティー・ワンのプラス寄与を含めても、売上高（外部売上高）は52,714百万円（前年度比0.7%減）、営業利益は1,976百万円（同37.8%減）にとどまりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、世界経済の停滞リスクや欧州の金融不安により市場の先行き不透明感が残る一方、官公庁の予算執行の正常化、復興需要やそれを契機とした民間市場の緩やかな回復も予想されます。

当社グループの次期連結業績は、主に経費削減や不採算案件の解消を徹底することで利益を確保する計画とし、売上高75,500百万円（当年度比4.1%増）、営業利益3,570百万円（同40.7%増）、経常利益3,690百万円（同27.0%増）、当期純利益1,760百万円（同40.2%増）と予想しております。

このうち、シンクタンク・コンサルティング事業では、東日本大震災の復興支援に積極的にかかわるとともに、医療・介護分野、環境・エネルギー分野、食農分野、中小企業支援分野など重点政策分野の案件の受注、民間市場でのグループ経営効率化やコスト削減対策、製造業向けの海外展開支援コンサルティングの需要を見込みますが、先行き不透明感が残る中、売上高（外部売上高）は19,600百万円（同1.0%減）と当年度比減収を予想しております。

ITソリューション事業では、東日本大震災によるシステム投資抑制の影響は残るものの、BIS規制強化に伴う金融機関向けのリスク計測システム構築が引き続き堅調に推移するとともに、メガバンク・地銀等の既存顧客の深耕に加えて、証券・保険等の業態への展開による拡大を見込んでおります。また、中央省庁向けのシステム最適化支援案件の収束を地方自治体や外郭系機関のシステム最適化支援等の新規案件でカバーすることを見込み、売上高（外部売上高）は55,900百万円（同6.0%増）の増収を予想しております。

平成24年9月期 連結業績予想

	平成23年9月期 (実績) (百万円)	平成24年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	72,503	75,500	2,996	4.1%
シンクタンク・コンサルティング事業	19,788	19,600	△188	△1.0%
ITソリューション事業	52,714	55,900	3,185	6.0%
営業利益	2,537	3,570	1,032	40.7%
経常利益	2,905	3,690	784	27.0%
当期純利益	1,255	1,760	504	40.2%
1株当たり当期純利益(円)	76.45	107.16	30.71	40.2%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成23年9月期 16,424千株、平成24年9月期 16,424千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,654百万円増加し、53,185百万円（前年度末比3.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,890百万円（同1.4%増）、固定資産が21,295百万円（同6.0%増）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、現金及び預金が1,266百万円、たな卸資産が548百万円減少する一方、短期資金運用のための有価証券が1,494百万円、受取手形及び売掛金が809百万円増加しております。また、固定資産の主な増加要因としましては、新本社ビルへの移転、千葉情報センターの設備投資に伴い有形固定資産が964百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて156百万円増加し、17,819百万円（同0.9%増）となりました。退職給付引当金が560百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加の35,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金557百万円、その他の包括利益累計額94百万円及び少数株主持分845百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%とほぼ同水準の56.3%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し、13,496百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,247百万円の収入（前年度は4,931百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,350百万円及び減価償却費2,222百万円のほか、たな卸資産636百万円の減少、仕入債務366百万円の増加及び法人税の支払1,819百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,889百万円の支出（前年度は4,079百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,381百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,124百万円の支出（前年度は895百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額698百万円及びリース債務の返済による支出334百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
自己資本比率 (%)	42.6	46.9	56.1	56.8	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	83.5	53.5	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.8	0.0	0.0	0.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	194.7	224.5	120.5	479.5	505.2

平成20年9月期以前は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えております。したがって、内部留保を成長のための投資に活用し、継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、連結配当性向を安定的に高めていく方針であります。今後、連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%～25%を目途に弾力的に決定していきたいと考えております。内部留保資金に関しましては、品質向上、研究開発や設備投資、及び人的資源の拡充等の資金需要に備えるものいたします。

当年度の年間配当は、1株当たり30円の予定です。中間配当を15円を実施しておりますので、期末配当金は、1株当たり15円となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15円とし、1株当たり年間配当金は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 情報サービス産業について

a 情報サービス産業における事業環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、世界経済の停滞リスクや欧州の金融不安、東日本大震災や大規模風水害の発生を契機とした災害対策の優先などを背景に、顧客企業は情報関連投資やコンサルティング等への支出に慎重になっております。このような状況のもと、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ出入力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）まで一貫したサービスを提供できる体制を整えており、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取り組んでおりますが、企業の投資回復が想定以上に遅れたり、価格競争の激化や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発について

ITソリューション事業におけるシステム開発は、主として請負契約に基づいておりますが、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システムの変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。

当社グループでは、不採算プロジェクトを回避するために、SI型ソリューション案件の入り口管理と遂行管理のための第三者によるプロジェクトマネジメントレビューを実施しておりますが、予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c アウトソーシングサービス（情報処理サービス）について

当社グループが提供する情報処理サービスにおいては、情報センターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び初期投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。投資実施にあたっては顧客ニーズ、事業予測、投資の収益性等総合的に検討したうえで決定しておりますが、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には初期投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスにおいては、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁との取引について

平成23年9月期連結会計年度において、官公庁向け売上高は連結売上高の24.1%を占めております。

官公庁においては、発注方式の変更や事業仕分けによる予算の見直し等が進んでおります。

当社グループにとっては、実績が豊富で、強みが発揮できる医療・介護、環境・エネルギーや食農分野等に政策の重点がシフトすることは追い風になるものでありますが、想定を超える官公庁の予算規模の縮小や受注競争激化等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界との取引について

平成23年9月期連結会計年度において、金融業向け売上高は連結売上高の32.3%を占めております。

金融業向け業務については、法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資は活発化していることに加えて内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注してきており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおりますが、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 子会社三菱総研DCS株式会社と同社少数株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との関係について

当社グループのITソリューション事業の中核をなう三菱総研DCS株式会社は、昭和45年7月に株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）のコンピューター受託計算部門を分離独立して設立されました。当社は、総合的なソリューションサービスをワンストップで提供する体制を構築することを目的として、平成16年12月に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となった同社に対して25.0%を出資し、以降、平成17年3月には60.3%、平成20年12月には80.0%と順次出資比率を高めてきております。発表日現在、三菱総研DCS株式会社の株主構成は、当社80.0%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ20.0%となっております。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、後述のとおり同社にとって主要かつ重要な取引先であり、当面、この出資比率を維持していくことについて双方合意しております。

平成23年9月期における三菱総研DCS株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行との取引は同社売上高の31.5%を占めております。株式会社三菱東京UFJ銀行の出資するシステム開発会社は複数ありますが、三菱総研DCS株式会社には基幹系システムの開発、保守、運用関連業務を長年にわたって受託してきた実績があり、今後とも株式会社三菱東京UFJ銀行との良好な業務取引関係は順調に推移するものと期待しております。

発表日現在、同社の取締役及び監査役11名のうち、当社の役職員を兼ねる者は3名、当社出身者は1名であり、株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員を兼ねる者は1名、同行出身者は5名であります。同社に対しては当社の連結子会社として適切なガバナンスを機能させるための経営体制を構築しており、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人材を登用すべく取組んでまいります。

⑤ 季節変動について

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して高く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が高くなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成22年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	12,128	24,024	21,559	15,610	73,323
営業利益又は損失 (△) (百万円)	△358	3,572	1,581	80	4,875

	平成23年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	11,866	23,493	20,199	16,942	72,503
営業利益又は損失 (△) (百万円)	△980	2,968	305	244	2,537

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 外注について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITソリューション事業のシステム開発においてプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティング事業においては、各種調査・データ入力業務等を一部委託しております。

当社グループでは、外注委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等優良な委託先の安定的な確保に努めておりますが、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴う顧客への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成について

当社グループは、お客様の多様なニーズに応えるサービス提供を行い、事業規模を維持・拡大していくためには、高度な専門性、獨特性、創造性を持つ人材を確保・育成することが極めて重要であると考えております。

そのため、新卒採用及びキャリア採用の充実、人材開発プログラムの実施、育児支援制度をはじめとする福利厚生等の充実等により、ゆとりと活力を創造する業務環境と就業環境の確保に努めておりますが、少子化に起因する採用難や労働市場全体の流動性の高まりによる人材流出等により、高い専門性を持つ人材を十分に確保できないような状況が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報や機密情報の管理について

当社グループの事業においては、個人情報や顧客の機密情報等を多く取扱っており、それらの情報の管理や、セキュリティ管理は最も重要な事項であります。このため、当社グループでは、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、従業員を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っておりますが、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループの事業において、知的財産は事業競争力の確保の観点より重要な経営資源と考え、知的財産の保護に積極的に取り組んでおります。同時に、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないように努めております。

しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当グループの信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社11社（連結子会社11社）及び関連会社5社（持分法適用会社1社、持分法非適用会社4社）の計17社によって構成され、調査、分析、コンサルティング等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、運用・保守、データセンターを利用した情報処理サービス、事務業務のアウトソーシング及びハードウェアやソフトウェアの商品販売からなるITソリューション事業を主な事業として展開しております。

シンクタンク・コンサルティング事業

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識の蓄積と、科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かし、官公庁・民間企業から調査研究・コンサルティング業務を受託し、サービスを提供しております。

社会公共政策分野においては、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育、海外事業について、調査・分析、事業評価、計画立案及びこれらに関わるコンサルティングを行っております。

科学技術政策分野においては、環境、エネルギー、資源、科学技術政策、安全政策、科学技術活用、企業向けリスクマネジメント、先進的情報技術等について、調査・分析、政策・計画策定、事業開発、コンサルティング並びに各種応用研究を行っております。

経済産業政策分野においては、経済環境の短・中・長期予測、内外経済政策分析、政策提言を行っております。

経営コンサルティング分野においては、経営戦略、事業戦略、マーケティング戦略、人事制度改革、CSR経営、内部統制報告制度対応、法務・会計等各種制度設計や業務革新等のコンサルティングとともに、シンクタンク事業と連携したコンサルティング並びにITソリューション事業と連携した業務展開を行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、エム・アール・アイスタッフサービス株式会社

ITソリューション事業

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティング事業で培った知見や次世代技術を融合し、金融、製造・流通・サービス、公共等の各分野において、企業経営革新の戦略設計、戦略情報システムの構想策定、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等に関して、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

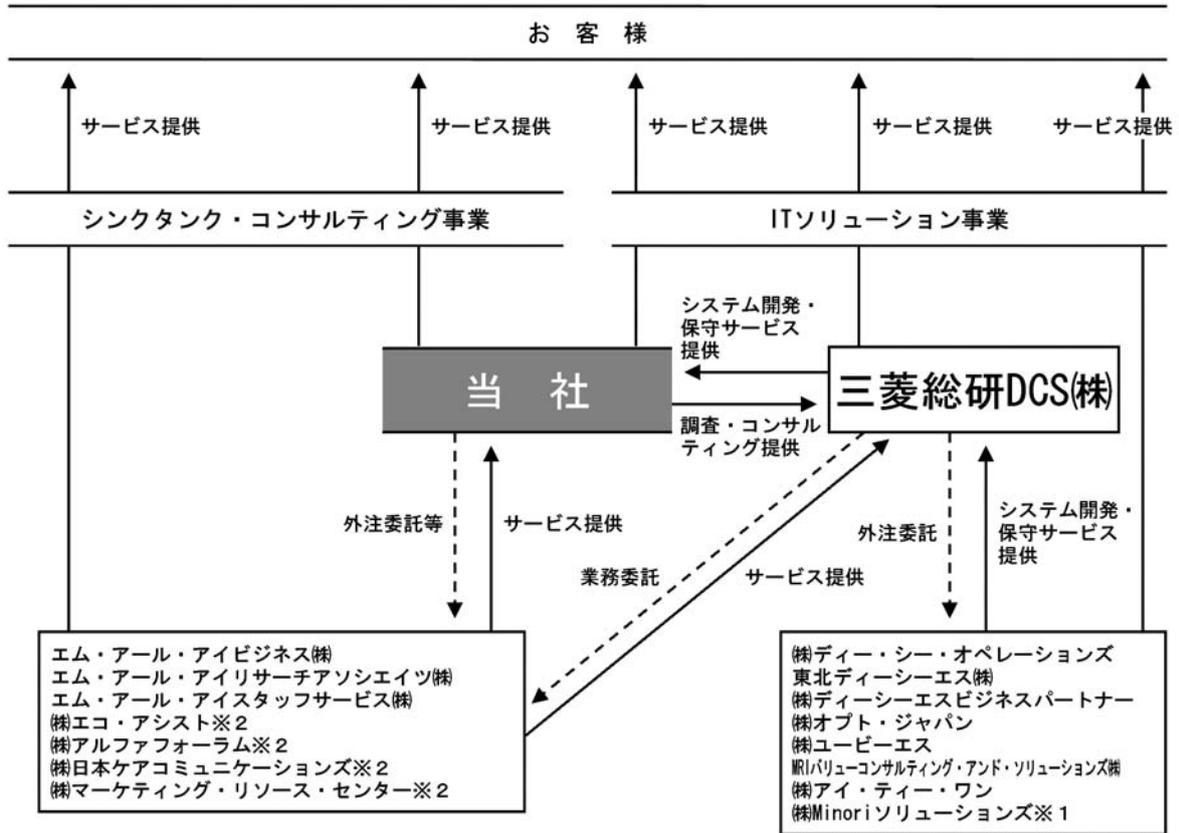
ITコンサルティング・システム開発においては、ITの活用を経営戦略に取り込んで事業競争力の強化を実現するITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器関連サービスを行っております。

アウトソーシングサービスにおいては、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ出入力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）を行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社、株式会社ディー・シー・オペレーションズ、東北ディーシーエス株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社ユービーエス、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社アイ・ティー・ワン、持分法適用会社である株式会社Minoriソリューションズ

[事業系統図]



(無印：連結子会社 ※1：関連会社持分法適用会社 ※2：関連会社持分法非適用会社)

(注) 株式会社ディーシーエスビジネスパートナーは、平成20年4月より休業しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を有する世界でもユニークな企業グループである特徴を活かして社会の発展に貢献することを、企業活動の基本方針としております。

- ①お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す。
- ②公明正大な企業活動を追求し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する。
- ③多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する。

この経営理念に基づき、お客様が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するためのサービスを提供し、豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進してまいります。このような活動を通じて、以下に示すすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えられる企業グループであることを目指しております。

- あるべき未来社会の実現に向けた貢献と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える
- 最高品質のサービスに基づく顧客価値創造によりお客様の豊かな未来を創造し、お客様の期待に応える
- 強固な財務基盤と高い収益力に基づく持続的発展と、あるべき未来社会づくりへの貢献により、株主の期待に応える
- 社員が自発性・独自性・創造性を最大限発揮できる就業環境の構築と風通しの良い組織風土の醸成により、社員の期待に応える

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業リスクを適切な水準に収めつつ、事業の成長性と収益力を高める方針で経営を進めてまいります。このため、売上高・利益の成長性及び売上高利益率・固定費比率などの収益性を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子・高齢化社会への対応、地域再生・活性化、教育改革・グローバル人材育成、産業・企業の国際競争力の回復、企業経営の革新・高度化、ICT利活用・電子政府、食料・資源・エネルギー確保など、我が国が乗り越えなければならない課題は山積しております。そうした中で東日本大震災が発生し、被災地の復旧・復興・再生という新たな難局にも同時に立ち向かわなければならない状況となりました。

このような状況のもと、社会・政府・企業の課題解決や未来創造に貢献することはシンクタンクの原点とも言うべき役割であります。当社グループが長年にわたって培ってきた科学的な分析力や産学官ネットワークを活かし、シンクタンクを基軸にコンサルティングとITソリューションの連携によって一貫した解決策を提供することへの期待は確実に高まっていると認識しております。

社会や企業からの期待に的確に応え、当社グループの事業の成長性と収益性を確実なものとするために、平成23年9月期から取り組んでいる「事業構造改革」と「業務プロセス改革」を加速・徹底し、改革の果実によって収益性を高める計画であります。

① 事業構造改革の加速

社会・政府・企業の課題や重要テーマの中で、当社グループの強みを活かせる10分野を全社・成長事業として設定し、全社・グループから人材や資源を重点的に投入して、新たな成長事業の柱として育成してまいります。一方、既存の基盤事業（シンクタンク・コンサル事業、ITソリューション事業）においては、事業の選択と集中を加速しつつ、業務プロセス改革を進めることにより生産性と収益性の向上に努めます。

日本の課題	全社・成長事業10分野
東日本大震災からの復興・再生	1. 被災地復興支援事業
	2. 社会防災力強化事業
長期・構造的課題の解決	3. プラチナ社会構想推進事業
	4. 中長期環境・エネルギー戦略事業
企業競争力回復	5. 海外展開支援事業
	6. 企業競争力・産業強化事業
	7. ニューノーマル・マーケティング事業 ※
先端ICTの活用	8. ICT社会基盤実装事業
	9. 先進ITソリューション事業
	10. 情報技術基盤活用事業

※リーマンショックや東日本大震災を経て生まれつつある新しい価値観・生活行動（ニューノーマル）に対するビジネスチャンス・脅威について、マクロとミクロの両面から科学的に分析し顧客企業のマーケティング戦略の高度化を支援する事業。

② 業務プロセス改革

「経営・業務改革」、「効率・生産性向上」、「人財育成」、「組織・体制強化」、「先行投資／戦略投資」という5つの切り口から、17の具体的な施策分野に取り組みます。

事業構造改革の成果が顕在化するには時間を要する見込みであるため、次期は特に経費削減施策を先行して実施し、利益を確保できる体質に改善してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場環境の変化を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

① 事業競争力の強化

お客様ニーズの把握の徹底と、成長分野に研究開発や人材等の経営資源を集中することが、最重要の経営課題であると考えております。このため、競争優位・高収益の中核事業の強化と、将来を見据えた成長事業の育成に取組み、今後の社会の重点分野への集中を図ってまいります。また、お客様へのCS調査結果に基づく品質と生産性の一層の向上により、官公庁市場と民間市場での厳しい競争環境に対処してまいります。

② 課題解決力の強化

変化と競争が激しい市場環境において、社会やお客様が直面する課題は、非常に複雑化・高度化しており、特定分野の専門家だけでは解決できない状況にあります。また、提案や計画策定にとどまらず、事業パートナーとして実現に至る実行支援までを期待されるお客様が増えてきております。このため、お客様ニーズを的確にとらえ、当社グループの持つあらゆる専門的知見、スキル、ネットワーク等を組み合わせて、総合的かつ実践的な課題解決力を強化してまいります。

③ 高度プロフェッショナル人材の充実

当社グループにとって、幅広い事業領域における高度なプロフェッショナル人材が最も重要な経営資源であり、優秀な人材の確保と専門性の高度化が極めて重要な課題であります。このため、人材に対する積極的な投資を行うとともに、ダイバーシティへの取り組み、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを積極的に進めてまいります。

④ 社会提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループは、社会の動向を先取りして、目指すべき方向や政策を広く社会に提言することが重要なミッションの一つであります。当社グループのプレゼンス向上や受注機会の拡大に寄与するためにも、情報発信や政策提言を強化してまいります。

具体的には、「未来社会・研究開発委員会」を中心に、2050年エネルギー環境ビジョン、高齢者が元気なプラチナ世代の衣食住、食農ビジョンなどの未来社会提言活動を推進するとともに、平成23年10月からは提言やマクロ経済指標の解説等をまとめた「MRIマンスリーレビュー」を発刊いたします。

⑤ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社は、昭和45年の設立以来、総合シンクタンクとして社会の発展に寄与することを目的とし、お客様からの高い信頼性を得ることで市場優位性を築いてまいりました。今後も、政府や企業の課題解決を通じてより良い社会の構築に寄与していくことが、当社グループの使命と認識しております。このため、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR活動の両輪として推進してまいります。また、これに加えて、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加にも積極的に取組み、さらには、未来を担う高校生を対象とした「未来共創塾」の開催、アジアからの留学生への奨学金制度など、シンクタンクとして特徴のあるCSR活動を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,263	8,996
受取手形及び売掛金	9,287	10,096
有価証券	3,999	5,494
たな卸資産	※1 4,986	※1 4,438
前払費用	1,119	1,050
繰延税金資産	1,669	1,751
その他	123	72
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	31,441	31,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,783	13,505
減価償却累計額	△7,223	△7,163
建物及び構築物(純額)	5,560	6,342
機械装置及び運搬具	261	226
減価償却累計額	△219	△209
機械装置及び運搬具(純額)	41	16
工具、器具及び備品	4,577	4,740
減価償却累計額	△3,450	△3,619
工具、器具及び備品(純額)	1,127	1,120
土地	1,035	1,035
リース資産	348	650
減価償却累計額	△96	△152
リース資産(純額)	251	497
建設仮勘定	140	109
有形固定資産合計	8,158	9,122
無形固定資産		
ソフトウェア	1,685	1,585
のれん	—	403
その他	285	517
無形固定資産合計	1,971	2,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,498	※2 4,062
長期貸付金	12	9
敷金及び保証金	3,430	2,684
繰延税金資産	2,641	2,653
その他	382	262
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,960	9,667
固定資産合計	20,089	21,295
資産合計	51,531	53,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,900	3,443
未払金	1,049	863
未払費用	2,121	2,083
未払法人税等	1,160	408
未払消費税等	608	569
前受金	324	126
賞与引当金	1,626	1,646
受注損失引当金	43	74
その他	869	1,040
流動負債合計	10,702	10,256
固定負債		
退職給付引当金	6,379	6,940
その他	580	622
固定負債合計	6,959	7,562
負債合計	17,662	17,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,072	18,630
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,260	29,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	118
その他の包括利益累計額合計	24	118
少数株主持分	4,584	5,430
純資産合計	33,868	35,366
負債純資産合計	51,531	53,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	73,323	72,503
売上原価	※1 57,984	※1 58,549
売上総利益	15,338	13,953
販売費及び一般管理費	※2 10,462	※2 11,416
営業利益	4,875	2,537
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	80	74
持分法による投資利益	1	250
受取賃貸料	15	5
保険配当金	20	24
助成金収入	46	—
その他	31	27
営業外収益合計	204	393
営業外費用		
支払利息	10	8
投資事業組合運用損	25	5
賃貸費用	8	9
その他	4	1
営業外費用合計	49	24
経常利益	5,030	2,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	※5 101	—
持分変動利益	—	25
その他	3	0
特別利益合計	105	34
特別損失		
固定資産臨時償却費	※3 50	※3 226
固定資産除却損	※4 50	※4 52
投資有価証券評価損	26	179
本社移転費用	103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	33	30
特別損失合計	263	589
税金等調整前当期純利益	4,872	2,350
法人税、住民税及び事業税	2,058	1,048
法人税等調整額	130	△135
法人税等合計	2,188	913
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,437
少数株主利益	167	181
当期純利益	2,516	1,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	—	※2 111
包括利益	—	※1 1,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,350
少数株主に係る包括利益	—	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,336		6,336
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,336		6,336
資本剰余金				
前期末残高		4,851		4,851
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,851		4,851
利益剰余金				
前期末残高		16,254		18,072
当期変動額				
剰余金の配当		△698		△698
当期純利益		2,516		1,255
当期変動額合計		1,818		557
当期末残高		18,072		18,630
自己株式				
前期末残高		—		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
前期末残高		27,441		29,260
当期変動額				
剰余金の配当		△698		△698
当期純利益		2,516		1,255
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		1,818		557
当期末残高		29,260		29,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	94
当期変動額合計	△254	94
当期末残高	24	118
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	278	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	94
当期変動額合計	△254	94
当期末残高	24	118
少数株主持分		
前期末残高	4,814	4,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	845
当期変動額合計	△230	845
当期末残高	4,584	5,430
純資産合計		
前期末残高	32,535	33,868
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	2,516	1,255
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△484	940
当期変動額合計	1,333	1,497
当期末残高	33,868	35,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,872	2,350
減価償却費	1,893	1,995
固定資産臨時償却費	50	226
のれん償却額	4	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	476	560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△249	30
受取利息及び受取配当金	△88	△84
支払利息	10	8
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△250
固定資産除却損	50	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益 (△は益)	△101	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△838	△138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	653	636
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	△52
前受金の増減額 (△は減少)	139	△213
その他	△410	235
小計	6,678	5,978
利息及び配当金の受取額	86	95
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△1,823	△1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,931	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△992
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△580	△2,381
有形固定資産の売却による収入	16	25
無形固定資産の取得による支出	△612	△890
投資有価証券の取得による支出	△10	△284
投資有価証券の売却による収入	—	77
子会社株式の取得による支出	—	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	8	8
敷金及び保証金の差入による支出	△808	△951
敷金及び保証金の回収による収入	15	1,623
その他	△98	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	△1,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△96	△334
配当金の支払額	△698	△698
少数株主への配当金の支払額	△84	△66
その他	△16	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の期末残高	* 12,263	* 13,496

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)ユービーエスの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年6月1日付で、ダイヤモンド富士ソフト(株)が会社分割するとともに、分割会社として商号をMRVソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年10月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)オプト・ジャパンの株式を新たに取得し、併せて同社による第三者割当増資を引受けたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年6月24日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)アイ・ティー・ワンの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であるMRVソリューションズ(株)が当社の連結子会社であるMRIバリューコンサルティング(株)を吸収合併するとともに、存続会社として商号をMRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 エムアールシー情報システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エコ・アシスト他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 (株)Minoriソリューションズ 平成22年11月11日に当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)Minoriソリューションズの株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>また、平成23年7月22日にエムアールシー情報システム(株)の全ての株式を売却したため、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)ユービーエスは、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、三菱総研DCS(株)の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 5年 工具、器具及び備品 2年～15年	イ 有価証券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、三菱総研DCS(株)の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ハ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>三菱総研DCS（株）では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>ハ 受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>三菱総研DCS（株）では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は494百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ127百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。</p>	<p>投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。</p> <p>ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「のれん」の金額は、36百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「本社移転費用」(当連結会計年度は7百万円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 31百万円 仕掛品 4,921百万円 原材料及び貯蔵品 34百万円 <hr/> 計 4,986百万円		※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 64百万円 仕掛品 4,344百万円 原材料及び貯蔵品 29百万円 <hr/> 計 4,438百万円	
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 25百万円)		※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 673百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 25百万円)	
3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。		3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。	
保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
従業員	15	従業員	14
内容		内容	
住宅資金等借入債務		住宅資金等借入債務	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">458百万円</div>	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">634百万円</div>
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 819百万円 賞与 412百万円 賞与引当金繰入額 612百万円 給料手当 3,510百万円 退職給付費用 193百万円 業務委託費 677百万円 賃借料 1,006百万円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 899百万円 賞与 389百万円 賞与引当金繰入額 651百万円 給料手当 3,830百万円 退職給付費用 232百万円 業務委託費 718百万円 賃借料 1,298百万円
※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 工具、器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/> 計 50百万円	※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 182百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 43百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 226百万円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 工具、器具及び備品 13百万円 ソフトウェア 15百万円 その他 15百万円 <hr/> 計 50百万円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 27百万円 機械及び装置 5百万円 工具、器具及び備品 14百万円 ソフトウェア 3百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 52百万円
※5. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,262百万円
少数株主に係る包括利益	114
計	2,376

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△307百万円
計	△307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	205	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	利益剰余金	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,263 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 1,999 現金及び現金同等物 <u>12,263</u>	現金及び預金勘定 8,996 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 4,499 現金及び現金同等物 <u>13,496</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,222	53,101	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764	402	1,166	(1,166)	—
計	20,987	53,503	74,490	(1,166)	73,323
営業費用	19,310	50,327	69,638	(1,190)	68,447
営業利益	1,676	3,175	4,851	23	4,875
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,246	36,199	46,446	5,085	51,531
減価償却費	261	1,698	1,959	(16)	1,943
資本的支出	194	1,378	1,573	(7)	1,565

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,342百万円であり、その主なものは当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、その他投資であります。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費50百万円(シンクタンク・コンサルティング事業41百万円、ITソリューション事業9百万円)が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が4百万円、営業利益は0百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が489百万円、営業利益が126百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

(ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,222	53,101	73,323	—	73,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	402	1,166	(1,166)	—
計	20,987	53,503	74,490	(1,166)	73,323
セグメント利益	1,676	3,175	4,851	23	4,875
セグメント資産	10,246	36,199	46,446	5,085	51,531
その他の項目					
減価償却費	261	1,698	1,959	(16)	1,943
のれんの償却額	—	4	4	—	4
持分法適用会社への投資額	—	42	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	1,378	1,573	(7)	1,565

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,085百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,376百万円及びセグメント間取引消去△19,290百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,788	52,714	72,503	—	72,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	416	1,214	(1,214)	—
計	20,586	53,130	73,717	(1,214)	72,503
セグメント利益	535	1,976	2,511	25	2,537
セグメント資産	9,137	38,510	47,647	5,538	53,185
その他の項目					
減価償却費	312	1,927	2,239	(16)	2,222
のれんの償却額	—	99	99	—	99
持分法適用会社への投資額	—	610	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595	2,857	3,453	(2)	3,450

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,983百万円及びセグメント間取引消去△19,444百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三菱東京UFJ銀行	14,957	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
当期末残高	—	403	403	—	403

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・未払賞与 526百万円	・未払賞与 481百万円
・賞与引当金 664百万円	・賞与引当金 672百万円
・未払事業税等 142百万円	・未払事業税等 95百万円
・退職給付引当金 2,595百万円	・退職給付引当金 2,824百万円
・未払役員退職慰労金 145百万円	・未払役員退職慰労金 83百万円
・減価償却費 201百万円	・減価償却費 157百万円
・受注損失引当金 17百万円	・受注損失引当金 30百万円
・未払家賃 84百万円	・未払家賃 100百万円
・繰越欠損金 161百万円	・繰越欠損金 200百万円
・その他有価証券連結時価評価益 1,024百万円	・その他有価証券連結時価評価益 1,024百万円
・その他 475百万円	・その他 512百万円
繰延税金資産小計 6,041百万円	繰延税金資産小計 6,183百万円
評価性引当額 △1,429百万円	評価性引当額 △1,450百万円
繰延税金資産合計 4,612百万円	繰延税金資産合計 4,732百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 △177百万円	・その他有価証券評価差額金 △203百万円
・その他 △124百万円	・その他 △124百万円
繰延税金負債合計 △301百万円	繰延税金負債合計 △328百万円
繰延税金資産の純額 4,310百万円	繰延税金資産の純額 4,404百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,669百万円	流動資産－繰延税金資産 1,751百万円
固定資産－繰延税金資産 2,641百万円	固定資産－繰延税金資産 2,653百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
評価性引当額の増減 3.5	評価性引当額の増減 △0.8
住民税均等割 0.7	住民税均等割 1.3
その他 △0.3	のれん償却額 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	持分法による投資利益 △4.3
	その他 △0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、当社では、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の3社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	414,825百万円	441,284百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	497,682百万円
差引額	△46,283百万円	△56,398百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.55% (平成22年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.79% (平成23年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度775百万円)及び不足金(前連結会計年度45,127百万円、当連結会計年度55,622百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△9,612	△10,135
(2) 年金資産	2,898	2,946
(3) 未積立退職給付債務	△6,713	△7,188
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	548	439
(5) 未認識数理計算上の差異	345	278
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△560	△469
(7) 退職給付引当金	△6,379	△6,940

(注) 1. 三菱総研DCS株式会社では、従来の適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年2月1日付で確定給付企業年金制度に変更したため、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	628	661
(2) 利息費用	182	192
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	84	178
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△90	△90
(7) 厚生年金基金拠出額	319	334
(8) 確定拠出年金制度拠出額	144	151
(9) 割増退職金	0	10
合計	1,379	1,547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0~2.1	2.0~2.1
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の翌連結会計年度から 10年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の連結会計年度から15 年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	(三菱総研DCS(株)) 10年	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
 企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,783円02銭	1株当たり純資産額	1,822円74銭
1株当たり当期純利益金額	153円22銭	1株当たり当期純利益金額	76円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	2,516	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,516	1,255
期中平均株式数(千株)	16,424	16,424

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387	3,567
売掛金	2,497	3,282
有価証券	—	1,499
仕掛品	3,881	3,536
前払費用	387	308
繰延税金資産	699	584
その他	73	73
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	11,920	12,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	700	314
減価償却累計額	△691	△61
建物(純額)	8	253
工具、器具及び備品	689	694
減価償却累計額	△581	△422
工具、器具及び備品(純額)	108	271
土地	1	1
リース資産	9	307
減価償却累計額	△4	△33
リース資産(純額)	4	273
建設仮勘定	124	—
有形固定資産合計	247	799
無形固定資産		
ソフトウェア	450	329
その他	1	4
無形固定資産合計	451	334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076	1,032
関係会社株式	19,335	19,316
従業員に対する長期貸付金	3	1
敷金及び保証金	2,549	1,633
長期前払費用	16	19
繰延税金資産	1,233	1,246
その他	18	12
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,228	23,258
固定資産合計	24,927	24,392
資産合計	36,847	37,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404	1,882
短期借入金	—	175
リース債務	3	19
未払金	266	133
未払費用	1,498	1,381
未払法人税等	392	159
未払消費税等	408	403
前受金	176	80
預り金	102	104
受注損失引当金	43	15
流動負債合計	4,295	4,355
固定負債		
リース債務	1	66
長期未払金	311	175
退職給付引当金	2,724	3,020
固定負債合計	3,037	3,261
負債合計	7,333	7,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	—	—
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	16,154	16,277
利益剰余金合計	18,167	18,290
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,355	29,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	142
評価・換算差額等合計	159	142
純資産合計	29,514	29,620
負債純資産合計	36,847	37,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	28,809	28,012
売上原価		
当期製品製造原価	22,100	22,497
製品売上原価	22,100	22,497
売上総利益	6,709	5,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	492	515
賞与	360	351
給料及び手当	913	943
退職給付費用	94	100
業務委託費	512	561
賃借料	410	641
減価償却費	214	243
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	1,115	1,200
販売費及び一般管理費合計	4,115	4,560
営業利益	2,593	954
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	375	291
その他	9	12
営業外収益合計	388	308
営業外費用		
支払利息	9	8
投資事業組合運用損	25	5
その他	3	1
営業外費用合計	38	15
経常利益	2,944	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	45	2
固定資産除却損	13	4
リース解約損	—	9
投資有価証券評価損	23	—
本社移転費用	103	7
その他	4	2
特別損失合計	190	26
税引前当期純利益	2,755	1,233
法人税、住民税及び事業税	1,018	298
法人税等調整額	△16	114
法人税等合計	1,002	412
当期純利益	1,753	820

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,336	6,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,851	4,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,851	4,851
資本剰余金合計		
前期末残高	4,851	4,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,842	1,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842	1,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,094	16,154
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
プログラム等準備金の取崩	4	—
当期純利益	1,753	820
当期変動額合計	1,059	122
当期末残高	16,154	16,277
利益剰余金合計		
前期末残高	17,112	18,167
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	1,753	820
当期変動額合計	1,055	122
当期末残高	18,167	18,290
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	28,300	29,355
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	1,753	820
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,055	122
当期末残高	29,355	29,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△17
当期変動額合計	△44	△17
当期末残高	159	142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△17
当期変動額合計	△44	△17
当期末残高	159	142
純資産合計		
前期末残高	28,504	29,514
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	1,753	820
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△17
当期変動額合計	1,010	105
当期末残高	29,514	29,620

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年11月7日発表の「取締役及び監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	19,988	△1.6
ITソリューション事業 (百万円)	45,308	△0.7
合計 (百万円)	65,296	△1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	20,039	△5.5	13,360	1.9
ITソリューション事業	52,265	2.5	35,997	△1.2
ITコンサルティング・システム開発	34,514	△0.3	18,968	△5.5
アウトソーシングサービス	17,750	8.6	17,029	4.0
合計	72,305	0.2	49,358	△0.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	19,788	△2.1
ITソリューション事業 (百万円)	52,714	△0.7
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	35,614	△0.9
アウトソーシングサービス (百万円)	17,100	△0.5
合計 (百万円)	72,503	△1.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 三菱東京UFJ銀行	12,801	17.5	14,957	20.6
日本カードプロセッシング (株)	11,336	15.5	7,209	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。